

2011年に2回目のマニフェスト大賞(全国の地方議員による政策コンテスト)優秀政策提言賞を受賞しました。その後も、数値的な背景に基づく論理的な政策提案を繰り返し、全国に先駆けた施策を実行します。

●自殺予防に対する独立窓口設置と24時間電話相談体制の整備。

全国の地方議会で、一体どれだけの議員提案がなされているであろうか。単なる「思いつき提案」ではなく、住民の叫びをくみ取った論理的な制度設計を提案することが地方自治体と議会に求められている。

2011年秋。第6回マニフェスト大賞で、私が提案した「自殺予防に対する独立窓口と24時間電話相談体制の整備」が、優秀政策提言賞に選ばれた。

自殺の原因には、さまざまな問題が複合的に絡み合っている。精神疾患、経済苦、借金苦、仕事、家庭……。何かを解決すればいいという単純なケースではない。対応する側も、それぞれの分野で連携することが不可欠だ。

マニフェスト大賞の提言では、市の各部署が参加する「自殺対策連絡協議会」の設置と、精神科医療や福祉機関が連携した輪番制の24時間電話相談を盛り込んだ。狙いはいずれも、複数の関係者が積極的に情報交換を通して自殺対策を進めること。

こうした一連のシステムを、市の独自施策として始め、国全体に広げていくことが目標だ。庁内連絡協議会はすでに長崎県大村市役所に設置されており、試みは動き出している。

こうした提案は、昨日今日思いついたことではない。私は、議員になる前から精神科病院の看護師として、心を病む患者と日々向き合ってきた。これまで、何人もの自殺未遂者と会い、これまで出会ってきた患者のうち、自ら命を絶ってしまった人も少なくない。国内の自殺者数は、14年連続で年間3万人を上回っている。現場を通し、この数字が、実感を持って迫ってきた。自殺は、個人の問題ではなく、社会全体で取り組むべき喫緊の課題だ。

05年には、同僚とNPO法人を設立し、自死遺族に対する分かち合いの会を開いている。これまでに、延べ400人以上の遺族が参加し、悲しみの声を共有してきた。

07年に市議となったからは、自殺対策について繰り返し一般質問で取り上げてきた。さらに、議会質問による言いっ放しに終わらず、議会終了後も担当課や関係機関との協議検討を継続的にやり、政策実行へと結びつけた。その結果として2012年12月、市は大村市独自の自殺総合対策の指針として、一連の政策提案を盛り込んだ「大村市自殺対策基本方針」を策定した。

一連の提案が採用されつつあるのは、現場を通して、自身の目で、耳で、肌で吸収したことに基づいた政策であったからだと感じている。

「国に対し、お願いと要望を、繰り返し行っていきます」。地方議会で、よく耳にするこの言葉に、地方自治体や議会としての責任と覚悟は存在しない。国は地方が悪いと言い、地方は国が悪いと言う。制度やシステムを変えるだけでは、真の地方分権は実現できない。

「隼より始めよ」。私は市議会では、会派には属さず、「一人会派」を買っている。一人では何もできないではなく、一人が始めないと何もはじまらない。我々、地方議員は、最も住民に近い政治家である。地方には現場があり、積極的に独自の政策を提案、発信、実行することが、国を動かす大きなうねりとなる。

それこそが、地域の集合体である国を動かすための「議員提案」となる。



園田裕史だけが継続している活動が、そこにはある。

●2007年に議員となって6年間、、、園田裕史だけが続けてきた活動があります。一、、、議会での活動を知って頂くために、毎定例議会後に、政策を詳細に書いた議会報告書「議会に行こう」を発行し、これまで10万枚以上のポスティングを続けています。二、、、行政運営や議会活動、私の政策の進捗状況をお伝えするために、市内各所で朝の街頭演説を続けています。三、、、大村市政、大村市議会に興味・関心を高めて頂くために、ホームページやブログを通して、日々の想い、言動や行動、行政視察や会議等の各種レポートを書き続けています。

●まず、政治家とは、、、有権者の付託を受けて、政策と活動を行う仕事です。だから、政治家は、その政策と行動で判断されるべきだと想っています。「市議会議員は、誰がやっても同じではありません」市議会議員が決めているのは、皆さんが住む大村市のことです。皆さんが納めた税金の使い方を決めています。皆さんの子ども達の教育のあり方を決めています。皆さんのまちの経済を、医療を、福祉を、環境を決めています。年に4回開かれる定例議会では、皆さんの生活に直結することが議論され、決められています。●だから、市民の皆さんには、、、政治家の政策を判断し、活動を知り、対話を繰り返し、自らが想いを託す一人へ、投票をしてほしいと想います。選りばなしではなく、自らが選んだ政治家が、どのような発言と行動をしているのか知って頂きたいと想います。市民に対して徹底的に読まれる、聞かれる、見られる環境の中で厳しいジャッジを受けていくことが園田裕史の政治スタンスなのです。

「政治家や行政が悪い」と100万回文句を言っても何も変わりません。変えることはできません。変えることができるのは、市民一人ひとりが手にしている責任と覚悟を詰め込んだ一票です。

社会を傍観する姿勢を改め、参加をすることからはじめていかねばなりません。

未来を生きるコドモ達は、我々オトナの態度をマネします。

オトナ達が、世の中を、社会を、地域を傍観して、参加しようとしないうる言葉や姿勢を示せば、同じようにコドモ達も、未来を生きることになります。

僕らオトナから、コドモに態度で、言葉で、行動で示していきましょう。

大村市9万3千人全員で、、、

「オモシロキ コトモナキ世ヲ オモシロク」



1人では何もできないではなく、1人が始めないと何も始まらない。

そもそも行政とは、立法により形成された公共の意思や目的に基づいて、国や公共団体の執行機関が業務を行うことだ。そして、行政を進めていくうえで“両輪”と表されるのが、「市当局」と「議会」なのである。

私は、2007年に議員としての活動を開始しており、現在2期目を迎えている。これまで、年4回すべての定例会において市政一般質問を行っており、さまざまな政策提案を重ねてきた。しかし、執行権を有していない議員提案については、思うように進捗よくされていないことも多い。このことは全国の地方議会や議員が感じていることではないかと考える。

これらについて、私は大きく2つの問題が生じていると考える。まず、議員より発される政策提案の中身が薄く、論理構成が極めて乏しい内容であるということ。そして、議会での一般質問や政策提案をすることだけに終始し、政策実行までの関わりが乏しいということである。

そこで私は、議員から発せられる政策提案を、政策実行へと結びつけるための活動を強化している。また、1人会派である私の活動指針は、論理的な政策立案や提言、行動によって、いかに行政を巻き込むか。そして、各種民間団体やNPO、市民との協働により政策実現を達成していくか——これらを重要視している。「1人では何もできない」ではなく「1人が始めないと何も始まらない」という思いから、“ぶれない”政治スタンスによる責任と覚悟で、市議会議員をやらせていただいている。住民にとって最も身近な存在である地方議員から発信されなければならないのは、地域の声を聞き、分析を重ね、論理的で数値的な背景に裏打ちされた制度設計による政策の策定だ。このようにしっかりと準備をした政策は、必ず実行されると確信している。

「地方分権」「二元代表制」「議員不信」「議会不要論」「政策立案能力」「議会改革」……。これらはここ数年、地方議会や政治家を表すキーワードとなっており、2012年の総選挙における投票率低下には、政治不信による結果が顕著に示されている。「オモシロキ コトモナキ行政ヲ オモシロク」——。論理的な政策提案により、行政そして住民を巻き込んだ政策実行を、オモシロク発信していくことが重要である。

